

令和元年度

益田市水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 事業の概況	2
(1) 業務の実績	3
(2) 用途別給水量	6
2 予算の執行状況	7
(1) 収益的収入及び支出	7
(2) 資本的収入及び支出	8
(3) 企業債	9
(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	9
(5) 他会計からの補助金	10
(6) たな卸資産の購入限度額	10
3 経営成績	11
(1) 損益収支の状況	11
(2) 性質別費用の状況	13
(3) 給水収益等の状況	14
(4) 給水原価等の分析	15
(5) 職員数と生産性	16
4 財政状態	17
5 キャッシュ・フロー	21
6 経営分析	22
第3 むすび	25

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し第2位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が100となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの
△・・・減少を示すもの
—・・・該当数値のないもの
- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱いは、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率(%)の単純差引である。

令和元年度益田市水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大 久 保 五 郎

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1)決算

令和元年度益田市水道事業会計決算

(2)決算附属書類

- ア 令和元年度証書類
- イ 令和元年度益田市水道事業報告書
- ウ 政令で定めるその他の書類
 - ・ 令和元年度益田市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - ・ 同 収益費用明細書
 - ・ 同 資本的収入及び支出明細書
 - ・ 同 固定資産明細書
 - ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 1 日から令和 2 年 7 月 3 0 日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

当年度の水道事業は、安心・安全な水を供給するため、水道施設の整備・維持を図りながら、施設管理の安全性の強化と安定供給に向けた施策が展開されている。

給水状況については、年間配水量が 6,649,124 m³ となり前年度と比較して 1.3% 減少した。また、年間有収水量が 5,010,496 m³ となり前年度と比較して 2.2% 減少した。なお、有収率は 75.4% となり、前年度と比較して 0.6 ポイント低くなっている。有収率が低下した要因としては水道管の老朽化に伴う漏水の多発等と考えられている。

収益的収入のうち、営業収益においては前年度と比較して 2.6% 減の 911,889 千円となっており、収益的支出のうち、営業費用においては前年度と比較して 2.8% 減の 950,044 千円となった。

それらをもとにした損益計算の結果、当年度純利益は 36,049 千円（税抜き）を計上することに至った。

資本的収入及び支出については、収入額 226,509 千円に対し、支出額が 574,769 千円で、不足する額 348,260 千円については、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事については、平成 30 年度繰越事業の市道小原線配水管改良工事等 3 件、当年度事業の市道火打岩上ヶ山線配水管改良工事等 32 件の 208,150 千円の工事を発注・施工し、市道地方浜寄線配水管改良工事等 3 件を次年度へ繰越事業とした。また、保存工事等については当年度事業となる益田市水道施設水質計器修繕工事等 9 件、22,217 千円の工事を発注・施工した。

今後の水道事業においては、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる中、令和 2 年 10 月から実施する段階的な料金改定とともに、なお一層の経営健全化を推進し、清浄にして豊富低廉な水の安定供給に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

ア 当年度の業務実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
期 末 給 水 件 数	件	21,100	21,091	△ 9	100.0
年 間 有 収 水 量	m ³	5,156,954	5,010,496	△ 146,458	97.2
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	14,129	13,689	△ 440	96.9

* 予定量は「令和 31 年度（平成元年度）当初予算書」による。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)
期末給水区域内人口 (A) (期末行政区域内人口)	人	44,031 (48,260)	43,690 (47,736)	43,370 (47,200)	45,722 (46,532)	45,145 (45,885)	△ 577 (△ 647)	△ 1.3 (△ 1.4)
計画給水人口	人	43,045	43,045	43,045	44,175	44,175	0	0.0
期末給水人口 (B)	人	42,218	41,717	42,317	44,476	43,908	△ 568	△ 1.3
給水区域内普及率 (B/A)	%	95.9	95.5	97.6	97.3	97.3	0.0 ポイント	—
期末給水戸数	戸	16,487	16,394	17,319	18,720	19,152	432	2.3
期末給水件数	件	19,386	19,434	19,451	20,994	21,091	97	0.5
年間配水量 (C)	m ³	6,173,338	6,220,082	6,443,640	6,737,939	6,649,124	△ 88,815	△ 1.3
1 日平均配水量	m ³	16,867	17,041	17,653	18,460	18,167	△ 293	△ 1.6
年間有収水量 (D)	m ³	4,931,638	4,860,692	4,861,219	5,124,147	5,010,496	△ 113,651	△ 2.2
1 日平均有収水量	m ³	13,474	13,317	13,318	14,039	13,689	△ 350	△ 2.5
有 収 率 (D/C)	%	79.9	78.1	75.4	76.0	75.4	△ 0.6 ポイント	—

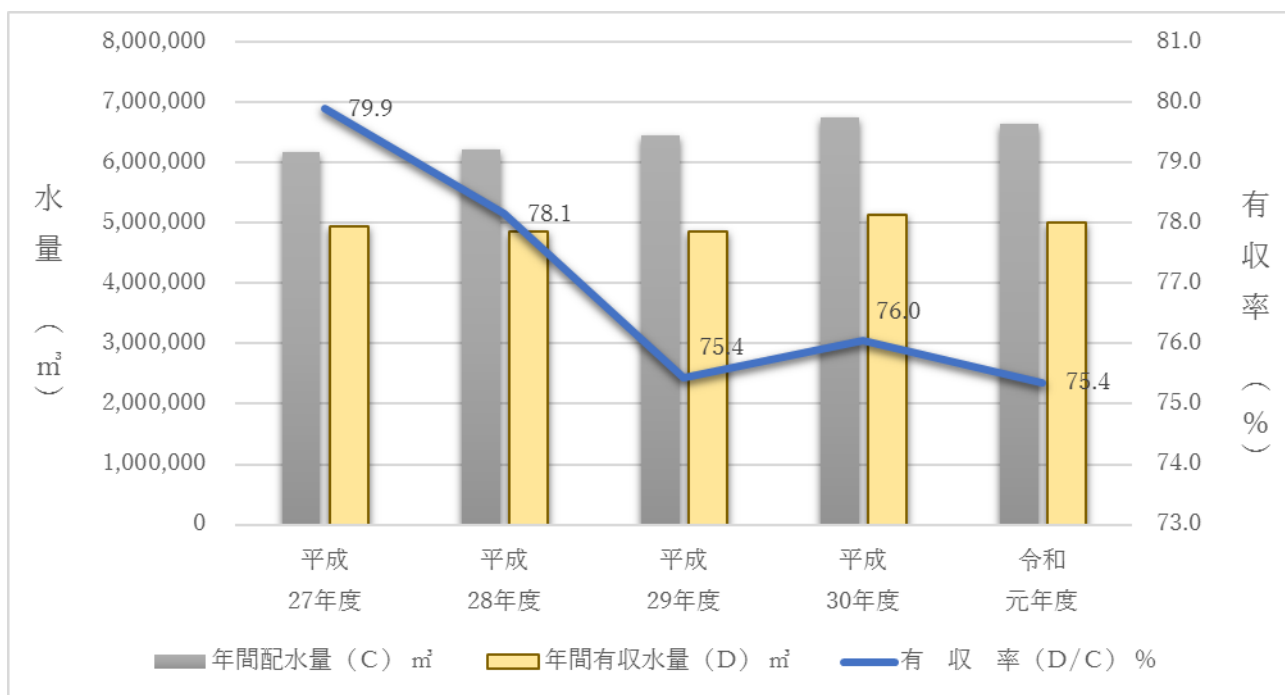


図1 年間配水量、年間有収量、有収率の推移

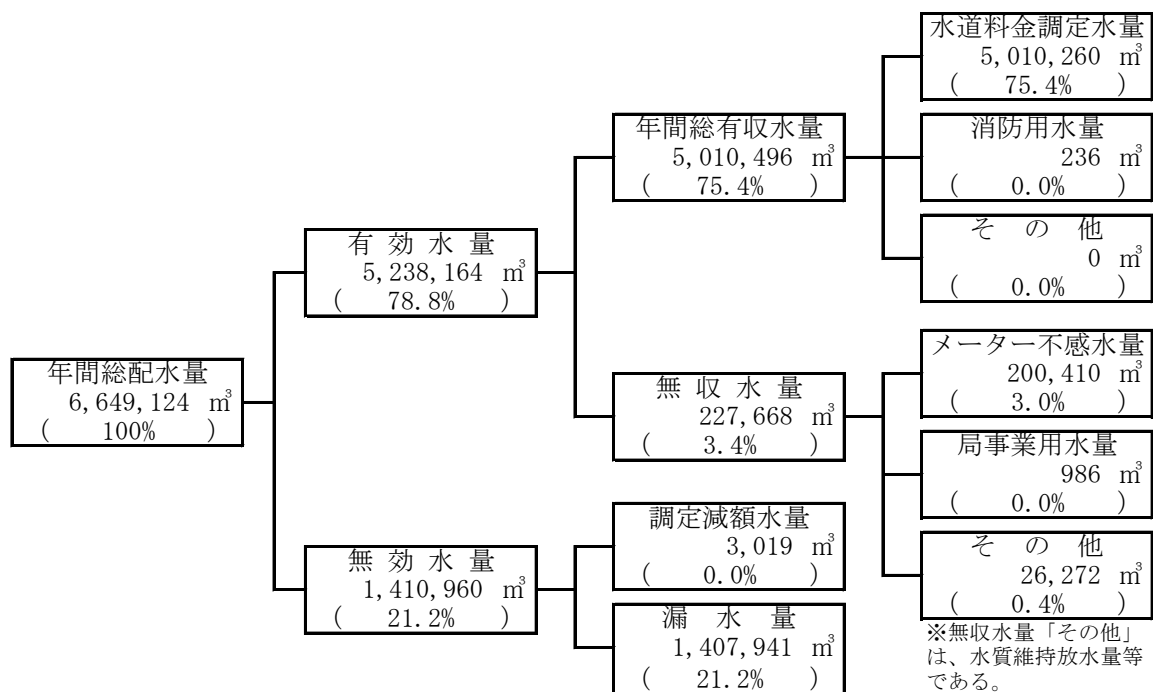


図2 年間総配水量の内訳

令和元年度の給水件数は、業務予定件数 21,100 件に対し 9 件減の 21,091 件であった。
年間有収水量は業務予定水量 5,156,954 m³に対し、実績は 146,458 m³減の 5,010,496 m³であった。

一日平均有収水量は業務予定量 14,129 m³に対し、実績は 440 m³減の 13,689 m³であった。
期末給水人口は 43,908 人で、給水区域内人口の 45,145 人に対し 97.3%の普及率であった。前年度との比較では 568 人（1.3%）減少している。

年間総配水量は、6,649,124 m³で前年度と比較すると 88,815 m³（1.3%）減少している。
年間有収水量は、5,010,496 m³で前年度と比較すると 113,651 m³（2.2%）減少している。
有収率は、75.4%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減となっている。有収率が低下した原因は水道管の老朽化による漏水の多発が大きな要因と考えられる。

イ 島根県下 8 市における状況（平成 30 年度）

島根県下 8 市の状況は次表のとおりである。

表 3 島根県下 8 市における状況（平成 30 年度）

	施 設			経営分析		
	行政区域内人口 (人)	現在給水人口 (人)	普及率 (%)	有収率 (%)	供給単価 (円/m ³)	給水原価 (円/m ³)
松江市	201,887	190,217	94.2	92.3	215.28	242.81
浜田市	53,710	52,491	97.7	77.0	167.06	285.16
出雲市	145,858	144,407	99.0	92.3	160.21	192.04
益田市	46,532	44,476	95.6	76.0	161.84	200.74
大田市	34,709	31,548	90.9	80.1	254.92	367.63
安来市	38,745	38,219	98.6	89.5	181.75	256.89
江津市	23,445	21,983	93.8	86.7	237.15	368.44
雲南市	38,214	34,850	91.2	88.9	237.43	377.32

*各市における状況の数値は島根県ホームページ中、『H30 水道事業会計決算の状況』による。

当市の行政区域内普及率は 95.6%となっており県下で 4 番目であった。

有収率は 76.0%となっており、県下で 8 番目であった。

供給単価は 161.84 円/m³で安価な順で 2 番目となっている。

(2) 用途別給水量

用途別給水量の推移は次表のとおりである。

表4 用途別給水量の推移

[単位：m³・%]

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率
一 般 用	3,567,276	3,543,529	3,518,311	3,714,219	3,631,635	△ 82,584	△ 2.2
営 業 用	440,508	437,030	436,934	433,940	442,217	8,277	1.9
団 体 用	729,734	687,143	710,877	739,310	699,195	△ 40,115	△ 5.4
特 殊 用	169,364	169,639	171,898	202,618	206,463	3,845	1.9
臨 時 用	24,511	23,276	23,111	33,918	30,750	△ 3,168	△ 9.3
合 計	4,931,393	4,860,617	4,861,131	5,124,005	5,010,260	△ 113,745	△ 2.2

* 消防用水量 236m³を除く。

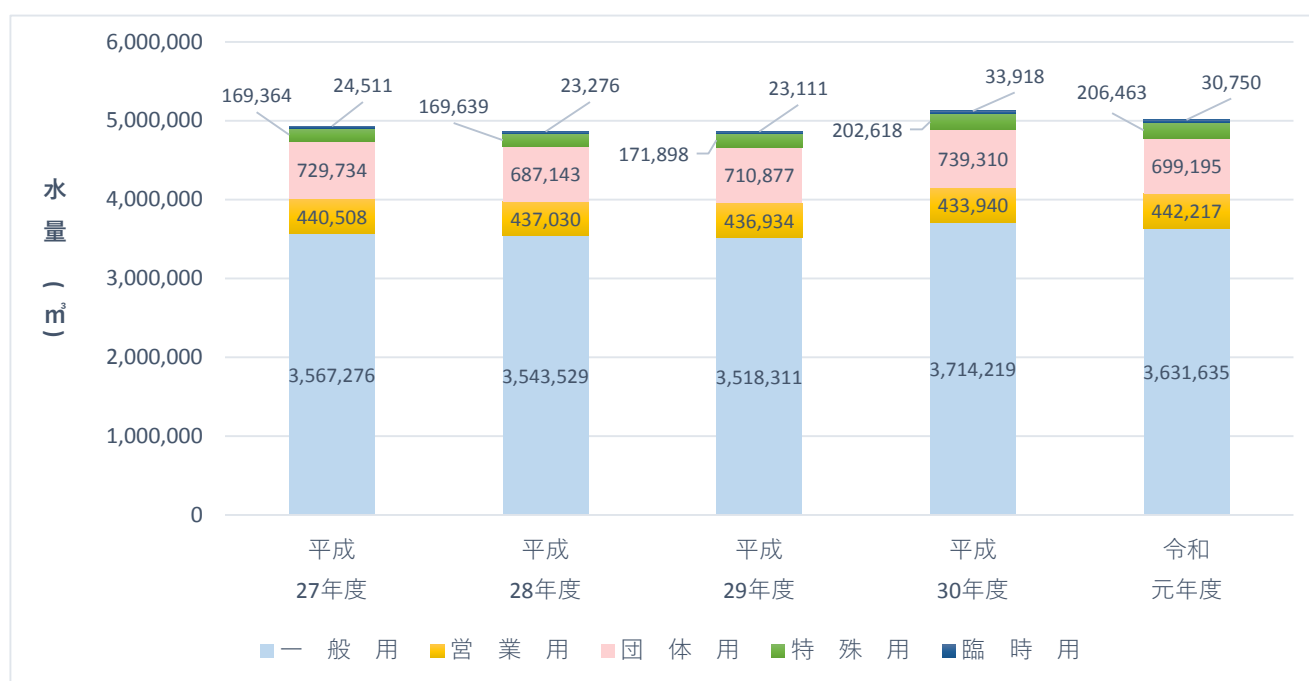


図 3 用途別給水量の推移

用途別給水量を前年度と比較すると、営業用、特殊用は増加したが、一般用、団体用、臨時用は減少している。全体では 113,745 m³ (2.2%) 減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営 業 収 益	944,243,000	911,889,780	△ 32,353,220	96.6	936,362,062	△ 24,472,282	△ 2.6
営業外収益	194,317,000	196,851,490	2,534,490	101.3	209,539,133	△ 12,687,643	△ 6.1
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	256,935	△ 256,935	△ 100.0
合 計	1,138,561,000	1,108,741,270	△ 29,819,730	97.4	1,146,158,130	△ 37,416,860	△ 3.3

表6 収益的支出

単位：円(仮払消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営 業 費 用	1,007,463,080	950,044,751	682,000	56,736,329	94.3	977,556,213	△ 27,511,462	△ 2.8
営業外費用	105,240,000	105,234,520	0	5,480	100.0	106,966,458	△ 1,731,938	△ 1.6
特 別 損 失	282,000	67,746	0	214,254	24.0	529,994	△ 462,248	△ 87.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	0.0
合 計	1,113,985,080	1,055,347,017	682,000	57,956,063	94.7	1,085,052,665	△ 29,705,648	△ 2.7

収益的収入は、予算現額 1,138,561,000 円に対し決算額は 1,108,741,270 円（執行率 97.4％）で、予算対比で 29,819,730 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 37,416,860 円（3.3％）の減となっている。

収益的支出は、予算現額 1,113,985,080 円に対し決算額は 1,055,347,017 円（執行率 94.7％）となっており、翌年度繰越額は 682,000 円、不用額は 57,956,063 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 29,705,648 円（2.7％）の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表7 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	80,000,000	80,000,000	0	100.0	118,300,000	△ 38,300,000	△ 32.4
国 庫 支 出 金	8,020,000	7,500,000	△ 520,000	93.5	7,560,000	△ 60,000	△ 0.8
工 事 負 担 金	40,760,000	32,766,744	△ 7,993,256	80.4	27,311,437	5,455,307	20.0
他会計負担金	3,000,000	2,653,400	△ 346,600	88.4	15,309,806	△ 12,656,406	△ 82.7
他会計出資金	103,586,000	103,588,258	2,258	100.0	95,015,932	8,572,326	9.0
基金運用収入	3,000	1,020	△ 1,980	34.0	1,020	0	0.0
固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0.0	130,437	△ 130,437	△ 100.0
合 計	235,369,000	226,509,422	△ 8,859,578	96.2	263,628,632	△ 37,119,210	△ 14.1

表8 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建設改良費	286,359,520	230,585,925	22,407,000	33,366,595	80.5	299,017,752	△ 68,431,827	△ 22.9
企業債償還金	343,902,000	343,899,965	0	2,035	100.0	329,390,003	14,509,962	4.4
基金積立金	3,000	1,020	0	1,980	34.0	1,020	0	0.0
国庫補助金 返 還 金	286,000	281,984	0	4,016	98.6	885,519	△ 603,535	△ 68.2
合 計	630,550,520	574,768,894	22,407,000	33,374,626	91.2	629,294,294	△ 54,525,400	△ 8.7

資本的収入は、予算現額 235,369,000 円に対し決算額は 226,509,422 円（執行率 96.2％）で、予算対比で 8,859,578 円の減となっている。決算額を前年度と比較すると 37,119,210 円（14.1％）の減となっている。これは、工事負担金及び他会計出資金が増加したものの、それ以外の項目がすべて減少したことによるものである。

資本的支出は、予算現額 630,550,520 円に対し決算額は 574,768,894 円（執行率 91.2％）で、翌年度繰越額は 22,407,000 円、不用額は 33,374,626 円となっている。決算額を前年度と比較すると 54,525,400 円（8.7％）の減となっている。これは、企業債償還金が増加したものの、建設改良費及び国庫補助金返還金が減少したことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 348,259,472 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,738,971 円、減債積立金 20,753,932 円、過年度分損益勘定留保資金 310,766,569 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

[単位：円・％]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	80,000,000	80,000,000	100.0	建設改良事業費

表10 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省資金運用部	2,303,917,557	0	244,510,373	2,059,407,184
地方公共団体金融機構	1,572,457,951	80,000,000	99,389,592	1,553,068,359
合 計	3,876,375,508	80,000,000	343,899,965	3,612,475,543

表11 企業債残高の推移

[単位：円・％]

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	3,208,351,295	3,080,951,109	2,919,012,979	3,876,375,508	3,612,475,543	△ 263,899,965	△ 6.8
借 入 高	33,100,000	100,000,000	80,000,000	118,300,000	80,000,000	△ 38,300,000	△ 32.4
償 還 高	218,593,349	227,400,186	241,938,130	329,390,003	343,899,965	14,509,962	4.4

企業債の決算額は80,000,000円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。

当年度末未償還残高は3,612,475,543円で、前年度末残高と比較して263,899,965円(6.8%)減少している。

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表12

[単位：円(税込み)・％]

区 分	予 算 額		決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	損益勘定	205,594,000	204,677,846	916,154	99.6
	資本勘定	26,135,000	25,906,832	228,168	99.1
	給与費計	231,729,000	230,584,678	1,144,322	99.5
交 際 費	10,000		0	10,000	0.0

職員給与費は、予算額231,729,000円に対して決算額は230,584,678円(執行率99.5%)で、交際費は、予算額10,000円に対して決算額は0円(執行率0.0%)となっている。

(5) 他会計からの補助金

表13

[単位：円・%]

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一般会計	118,946,000	118,946,315	315	100.0

一般会計からの補助金は、予算額 118,946,000 円に対して決算額は 118,946,315 円となっている。

(6) たな卸資産の購入限度額

表14

[単位：円(税込み)]

区 分	限 度 額	決 算 額
たな卸資産購入額	12,569,000	7,574,084

たな卸資産の購入額は 7,574,084 円（うち仮払消費税及び地方消費税 605,984 円）で、予算に定められた購入限度額 12,569,000 円の範囲内で執行している。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表15 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	842,223,912	81.1	868,756,811	80.6	△ 26,532,899	△ 3.1
給 水 収 益	812,759,791	78.2	829,312,322	76.9	△ 16,552,531	△ 2.0
受託工事収益	3,591,745	0.3	14,372,161	1.3	△ 10,780,416	△ 75.0
その他営業収益	25,872,376	2.5	25,072,328	2.3	800,048	3.2
営 業 費 用	927,545,245	92.5	955,150,708	92.1	△ 27,605,463	△ 2.9
原水及び浄水費	197,720,081	19.7	198,508,652	19.1	△ 788,571	△ 0.4
配 水 費	56,926,704	5.7	66,596,424	6.4	△ 9,669,720	△ 14.5
給 水 費	85,874,172	8.6	82,606,101	8.0	3,268,071	4.0
受託工事費	3,578,545	0.4	7,831,645	0.8	△ 4,253,100	△ 54.3
業 務 費	71,774,133	7.2	68,156,522	6.6	3,617,611	5.3
総 係 費	57,836,971	5.8	66,592,684	6.4	△ 8,755,713	△ 13.1
減価償却費	449,955,413	44.9	454,164,909	43.8	△ 4,209,496	△ 0.9
資産減耗費	3,447,696	0.3	10,693,771	1.0	△ 7,246,075	△ 67.8
その他営業費用	431,530	0.0	0	0.0	431,530	—
営 業 利 益 (△損失)	△ 85,321,333	—	△ 86,393,897	—	1,072,564	1.2
営業外収益	196,825,449	18.9	209,472,102	19.4	△ 12,646,653	△ 6.0
受取利息及び配当金	1,483,224	0.1	1,906,469	0.2	△ 423,245	△ 22.2
他会計補助金	83,137,919	8.0	89,093,758	8.3	△ 5,955,839	△ 6.7
長期前受金戻入	111,062,281	10.7	116,806,726	10.8	△ 5,744,445	△ 4.9
雑 収 益	1,142,025	0.1	1,665,149	0.2	△ 523,124	△ 31.4
営業外費用	75,387,072	7.5	81,278,500	7.8	△ 5,891,428	△ 7.2
支払利息及び企業債取扱諸費	72,258,992	7.2	80,931,630	7.8	△ 8,672,638	△ 10.7
雑 支 出	3,128,080	0.3	346,870	0.0	2,781,210	801.8
経 常 利 益	36,117,044	—	41,799,705	—	△ 5,682,661	△ 13.6
特 別 利 益	0	0.0	238,152	0.0	△ 238,152	△ 100.0
過年度損益修正益	0	0.0	8,925	0.0	△ 8,925	△ 100.0
その他特別利益	0	0.0	229,227	0.0	△ 229,227	△ 100.0
特 別 損 失	67,746	0.0	529,994	0.1	△ 462,248	△ 87.2
過年度損益修正損	67,746	0.0	529,994	0.1	△ 462,248	△ 87.2
当 年 度 純 利 益	36,049,298	—	41,507,863	—	△ 5,458,565	△ 13.2
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金	36,049,298	—	41,507,863	—	△ 5,458,565	△ 13.2
総 収 益	1,039,049,361	100.0	1,078,467,065	100.0	△ 39,417,704	△ 3.7
総 費 用	1,003,000,063	100.0	1,036,959,202	100.0	△ 33,959,139	△ 3.3

表16 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	952,113,387	986,767,218	978,055,407	1,078,467,065	1,039,049,361	△ 39,417,704	△ 3.7
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	862,340,323	892,937,861	888,836,809	1,036,959,202	1,003,000,063	△ 33,959,139	△ 3.3
営業収益 (ア)	820,291,845	855,820,864	827,547,537	868,756,811	842,223,912	△ 26,532,899	△ 3.1
営業費用 (イ)	774,600,524	811,206,868	814,160,815	955,150,708	927,545,245	△ 27,605,463	△ 2.9
営業利益 (ア－イ)	45,691,321	44,613,996	13,386,722	△ 86,393,897	△ 85,321,333	1,072,564	1.2
営業外収益 (ウ)	131,821,542	130,946,354	133,965,199	209,472,102	196,825,449	△ 12,646,653	△ 6.0
営業外費用 (エ)	87,727,450	81,099,916	74,583,845	81,278,500	75,387,072	△ 5,891,428	△ 7.2
営業外利益 (ウ－エ)	44,094,092	49,846,438	59,381,354	128,193,602	121,438,377	△ 6,755,225	△ 5.3
特別利益 (オ)	0	0	16,542,671	238,152	0	△ 238,152	△ 100.0
特別損失 (カ)	12,349	631,077	92,149	529,994	67,746	△ 462,248	△ 87.2
当年度純利益 (A－B)	89,773,064	93,829,357	89,218,598	41,507,863	36,049,298	△ 5,458,565	△ 13.2

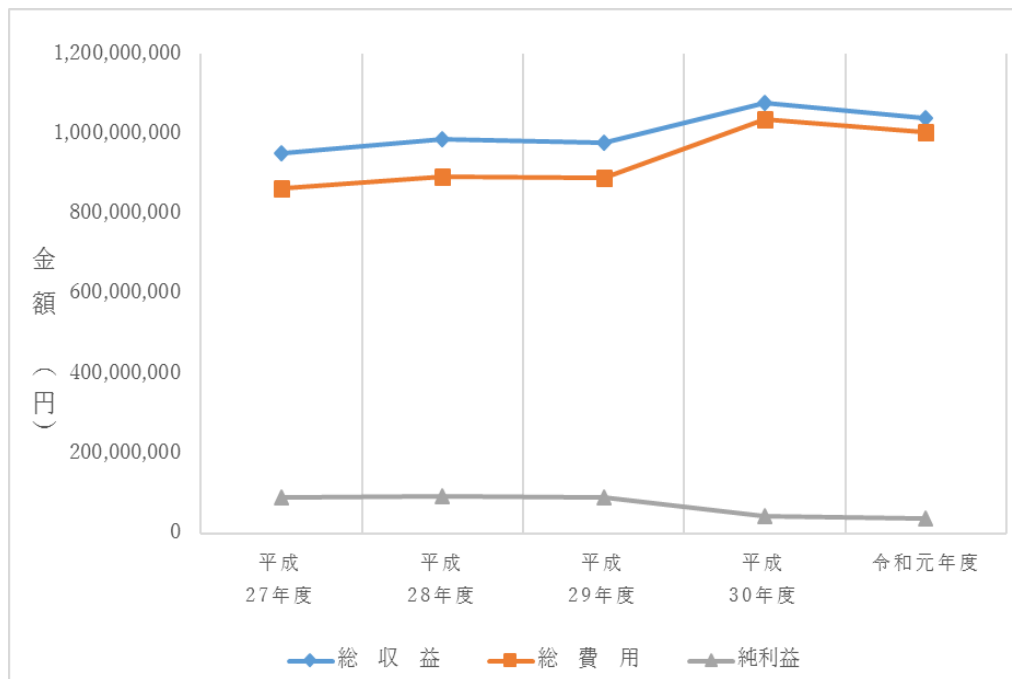


図3 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は842,223,912円で、前年度と比較して26,532,899円(3.1%)減少している。これは、その他営業収益は増加したものの、給水収益、受託工事収益が減少したことによるものである。

営業外収益は 196,825,449 円で、前年度と比較して 12,646,653 円（6.0％）減少している。受取利息及び配当金、他会計補助金、長期前受金戻入、雑収益のすべてが減少している。

当年度の特別利益は 0 円となっている。

総収益は 1,039,049,316 円で、前年度と比較すると 39,417,704 円（3.7％）減少している。

イ 費 用

営業費用は 927,545,245 円で、前年度と比較して 27,605,463 円（2.9％）減少している。これは、給水費、業務費、その他営業費用が増加したものの、原水及び浄水費、配水費、受託工事費、総係費、減価償却費、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は 75,387,072 円で、前年度と比較して 5,891,428 円（7.2％）減少している。これは雑支出が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

特別損失は 67,746 円で、前年度と比較すると 462,248 円（87.2％）減少している。

総費用は、1,003,000,063 円で、前年度と比較して 33,959,139 円（3.3％）減少している。

ウ 純利益

総収益 1,039,049,316 円から総費用 1,003,000,063 円を差し引いた当年度の純利益は 36,049,298 円で、前年度と比較して 5,458,565 円（13.2％）減少している。

（２）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである

表17 性質別費用

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	208,315,241	20.8	204,772,734	19.7	3,542,507	1.7
支 払 利 息	72,258,992	7.2	80,931,630	7.8	△ 8,672,638	△ 10.7
減 価 償 却 費	449,955,413	44.9	454,164,909	43.8	△ 4,209,496	△ 0.9
動 力 費	84,918,536	8.5	86,717,149	8.4	△ 1,798,613	△ 2.1
委 託 料	73,693,372	7.3	86,393,030	8.3	△ 12,699,658	△ 14.7
工 事 請 負 費	3,578,545	0.4	7,831,645	0.8	△ 4,253,100	△ 54.3
修 繕 費	49,679,039	4.9	51,927,179	5.0	△ 2,248,140	△ 4.3
材 料 費	509,744	0.1	493,584	0.0	16,160	3.3
備 消 耗 品 費	3,244,159	0.3	2,824,600	0.3	419,559	14.9
印 刷 製 本 費	2,214,313	0.2	2,447,266	0.2	△ 232,953	△ 9.5
薬 品 費	2,021,840	0.2	2,312,385	0.2	△ 290,545	△ 12.6
そ の 他	52,610,869	5.2	56,143,091	5.4	△ 3,532,222	6.3
合計（総費用）	1,003,000,063	100.0	1,036,959,202	100.0	△ 33,959,139	△ 3.3

費用の合計は 1,003,000,063 円で、前年度と比較して 33,959,139 円（3.3％）減少している。前年度と比較して増加した費用は、人件費、材料費、備消耗品費である。減少した主な費用は、支払利息、減価償却費、委託料、工事請負費等である。

（３）給水収益等の状況

ア 給水収益の状況

給水収益を経年で比較すると、次表のとおりである。

表18 給水収益の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
給水収益	793,769,044	782,055,222	784,211,558	829,312,322	812,759,791	△ 16,552,531	△ 2.0

当年度の給水収益は、812,759,791 円で前年度と比較して 16,552,531 円（2.0％）減少している。

イ 給水料金（水道料金及び量水器使用料）の収納率

給水料金の収納率を経年で比較すると、次表のとおりである。

表19 給水料金収納率の推移

〔単位：％〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減
現年度分	91.3	91.3	91.2	91.9	91.8	-0.1 ポイント
過年度分	96.0	96.6	98.0	97.0	97.0	0.0 ポイント
合 計	91.7	91.7	91.8	92.4	92.2	-0.2 ポイント

当年度の収納率は、現年度分が 91.8％で前年度より 0.1 ポイント減となっており、過年度分は 97.0％で前年度と同率である。合計では 92.2％で前年度より 0.2 ポイント減となっている。

ウ 給水料金不納欠損の状況

給水料金の不納欠損を経年で比較すると、次表のとおりである。

表20 給水料金不納欠損の推移

〔単位：件・円(税込み)・％〕

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率
件 数	81	71	92	71	64	△ 7	△ 9.9
金 額	472,696	999,875	1,438,377	227,244	310,116	82,872	36.5

当年度の不納欠損の件数及び金額は 64 件で、前年度と比較して 7 件減少し、不納欠損額は 310,116 円で、前年度より 82,872 円（36.5％）増加している。

不納欠損の理由としては、無届で転出し転出先調査をしても所在がつかめないもの、調査した市外転居先に再三にわたり催告書を送付するも納入する見込みがないもの、本人が死亡し本人に代わって債権を支払うものがない等である。

（４）給水原価等の分析

当年度の 1 m³あたりの収支状況（供給単価、給水原価）は次表のとおりである。

表 21 給水原価

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	対前年度	
					増 減	増減率（％）
給 水 収 益		円	812,759,791	829,312,322	△ 16,552,531	△ 2.0
給 水 費 用		円	888,291,491	911,790,837	△ 23,499,346	△ 2.6
有 収 水 量		m ³	5,010,496	5,124,147	△ 113,651	△ 2.2
1 m ³ 当 た り	供給単価（販売価格）	円	162.21	161.84	0.37	0.2
	給水原価（販売原価）	円	177.29	177.94	△ 0.65	△ 0.4
	販 売 利 益（△ 損 失）	円	△ 15.08	△ 16.10	1.02	6.3

* P5 の「島根県下 8 市における状況（平成 30 年度）」中の「給水原価」は、島根県が公表している数値であり、その算出において長期前受金戻入の取扱いが異なるため、上記「給水原価」と一致しない。

当年度の 1 m³あたりの収支状況をみると、1 m³あたりの供給単価は、162 円 21 銭で、前年度と比較して 37 銭（0.2％）高くなっている。また、1 m³あたりの給水原価は、177 円 29 銭で、前年度と比較して 65 銭（0.4％）安くなっている。

1 m³あたりの供給単価が給水原価を下回り、販売利益は、15 円 8 銭の損失となっている。

(5) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員一人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表22 職員1人当たりの業務量

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	対前年度	
					増 減	増減率 (%)
職員内訳	損益勘定所属職員	人	24	24	0	
	資本勘定所属職員	人	3	3	0	
	計	人	27	27	0	
1人当たり 業 務 量	給 水 人 口	人	1,830	1,853	△ 23	△ 1.2
	有 収 水 量	m ³	208,771	213,506	△ 4,735	△ 2.2
	営 業 収 益	千円	35,093	36,198	△ 1,105	△ 3.1

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員で除した数値である。

職員数27人の内訳は、事務職員17人、技術職員10人である。

職員一人当たりの給水人口は1,830人で、前年度より23人(1.2%)減少し、有収水量は208,771 m³で、前年度より4,735 m³(2.2%)減少している。また、営業収益は35,093千円で、前年度と比較すると1,105千円(3.1%)減少している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表23 資産の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固 定 資 産	9,356,750,981	84.2	9,594,631,977	84.9	△ 237,880,996	△ 2.5
有形固定資産	9,346,537,606	84.1	9,584,419,622	84.8	△ 237,882,016	△ 2.5
土 地	442,297,388	4.0	442,297,388	3.9	0	0.0
建 物	292,110,939	2.6	303,538,020	2.7	△ 11,427,081	△ 3.8
構 築 物	7,555,227,998	68.0	7,739,848,911	68.5	△ 184,620,913	△ 2.4
機 械 及 び 装 置	996,200,637	9.0	1,052,353,126	9.3	△ 56,152,489	△ 5.3
車 両 運 搬 具	85,250	0.0	120,125	0.0	△ 34,875	△ 29.0
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	8,354,394	0.1	9,404,052	0.1	△ 1,049,658	△ 11.2
建 設 仮 勘 定	52,261,000	0.5	36,858,000	0.3	15,403,000	41.8
投資その他の資産	10,213,375	0.1	10,212,355	0.1	1,020	0.0
基 金	10,206,265	0.1	10,205,245	0.1	1,020	0.0
その他の投資等	7,110	0.0	7,110	0.0	0	0.0
流 動 資 産	1,755,146,594	15.8	1,704,912,285	15.1	50,234,309	2.9
現 金 ・ 預 金	1,647,164,045	14.8	1,609,247,706	14.2	37,916,339	2.4
未 収 金	90,349,876	0.8	85,486,936	0.8	4,862,940	5.7
貸 倒 引 当 金	△ 667,000	0.0	△ 499,000	0.0	△ 168,000	33.7
貯 蔵 品	11,599,673	0.1	10,576,643	0.1	1,023,030	9.7
前 払 金	6,600,000	0.1	0	0.0	6,600,000	-
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	11,111,897,575	100.0	11,299,544,262	100.0	△ 187,646,687	△ 1.7

当年度期末の資産総額は11,111,897,575円で、前年度と比較すると187,646,687円(1.7%)減少している。このうち、全体の84.1%を占めている有形固定資産は9,346,537,606円で、前年度と比較して237,882,016円(2.5%)減少している。これは、建設仮勘定は増加したものの、土地、建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具及び備品が減少したことによるものである。

また、流動資産は1,755,146,594円で、前年度と比較して50,234,309円(2.9%)増加している。これは、その他流動資産の変動はなく、貸倒引当金が増加し、現金・預金、未収金、貯蔵品、前払金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表24 負債及び資本の部の前年度比較

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和元年度		平成30年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固定負債	3,297,249,312	29.7	3,591,015,659	31.8	△ 293,766,347	△ 8.2
企業債	3,244,450,096	29.2	3,532,475,543	31.3	△ 288,025,447	△ 8.2
引当金	52,799,216	0.5	58,540,116	0.6	△ 5,740,900	△ 9.8
流動負債	507,816,760	4.6	474,249,655	4.2	33,567,105	7.1
企業債	368,025,447	3.3	343,899,965	3.0	24,125,482	7.0
未払金	116,575,118	1.0	110,021,868	1.0	6,553,250	6.0
引当金	18,709,000	0.2	17,608,000	0.2	1,101,000	6.3
その他流動負債	4,507,195	0.0	2,719,822	0.0	1,787,373	65.7
繰延収益	2,484,418,618	22.4	2,551,504,639	22.6	△ 67,086,021	△ 2.6
長期前受金	2,484,418,618	22.4	2,551,504,639	22.6	△ 67,086,021	△ 2.6
国 県 補 助 金	1,105,495,690	9.9	1,156,778,350	10.2	△ 51,282,660	△ 4.4
工 事 負 担 金	1,009,359,855	9.1	1,013,868,428	9.0	△ 4,508,573	△ 0.4
他会計負担金	169,577,004	1.5	175,012,268	1.5	△ 5,435,264	△ 3.1
受贈財産評価額	199,986,069	1.8	205,845,593	1.8	△ 5,859,524	△ 2.8
負債計	6,289,484,690	56.6	6,616,769,953	58.6	△ 327,285,263	△ 4.9
資 本						
資本金	3,174,654,096	28.6	3,050,311,906	27.0	124,342,190	4.1
剰余金	1,647,758,789	14.8	1,632,462,403	14.4	15,296,386	0.9
資本剰余金	512,512,207	4.6	512,512,207	4.5	0	0.0
国 県 補 助 金	86,211,107	0.8	86,211,107	0.8	0	0.0
工 事 負 担 金	367,853,462	3.3	367,853,462	3.3	0	0.0
他会計負担金	31,865,722	0.3	31,865,722	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	26,581,916	0.2	26,581,916	0.2	0	0.0
利益剰余金	1,135,246,582	10.2	1,119,950,196	9.9	15,296,386	1.4
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 積 立 金	271,977,803	2.4	267,827,017	2.4	4,150,786	1.5
建設改良積立金	827,219,481	7.4	810,615,316	7.2	16,604,165	2.0
当年度未処分利益剰余金	36,049,298	0.3	41,507,863	0.4	△ 5,458,565	△ 13.2
資本計	4,822,412,885	43.4	4,682,774,309	41.4	139,638,576	3.0
負債・資本合計	11,111,897,575	100.0	11,299,544,262	100.0	△ 187,646,687	△ 1.7

当年度期末の負債総額は 6,289,484,690 円で、前年度比較で 327,285,263 円（4.9％）減少している。これは、流動負債は増えたが、固定負債、繰延収益がそれぞれ減少したことによるものである。

当年度期末の資本総額は 4,822,412,885 円で、前年度比較で 139,638,576 円（3.0％）増加している。資本剰余金は変動がないが利益剰余金は増加している。

負債及び資本の合計では 11,111,897,575 円となり、前年度と比較すると 187,646,687 円（1.7％）減少している。

【 資本の詳細 】

表25 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	自己資本金
平成30年度末残高	3, 050, 311, 906
平成30年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	3, 050, 311, 906
令和元年度変動額	124, 342, 190
一般会計出資金の受入れ	103, 588, 258
資本金への組入れ	20, 753, 932
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和元年度末残高	3, 174, 654, 096

表26 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	工事負担金	他会計負担金	受贈財産評価額	計
平成30年度末残高	86, 211, 107	367, 853, 462	31, 865, 722	26, 581, 916	512, 512, 207
平成30年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	86, 211, 107	367, 853, 462	31, 865, 722	26, 581, 916	512, 512, 207
令和元年度変動額	0	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
令和元年度末残高	86, 211, 107	367, 853, 462	31, 865, 722	26, 581, 916	512, 512, 207

表27 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	計
平成30年度末残高	0	267,827,017	810,615,316	41,507,863	1,119,950,196
平成30年度処分額	20,753,932	4,150,786	16,603,145	△ 41,507,863	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第2条による処分額	20,753,932	4,150,786	16,603,145	△ 41,507,863	0
減債積立金の積立	20,753,932	0	0	△ 20,753,932	0
利益積立金の積立	0	4,150,786	0	△ 4,150,786	0
建設改良積立金の積立	0	0	16,603,145	△ 16,603,145	0
処分後残高	20,753,932	271,977,803	827,218,461	0	1,119,950,196
令和元年度変動額	△ 20,753,932	0	1,020	36,049,298	15,296,386
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	△ 20,753,932	0	0	0	△ 20,753,932
建設改良積立金の積立	0	0	1,020	0	1,020
当年度純利益	0	0	0	36,049,298	36,049,298
令和元年度末残高	0	271,977,803	827,219,481	36,049,298	1,135,246,582

表28 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
平成30年度末残高	4,682,774,309
平成30年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第2条による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	4,682,774,309
令和元年度変動額	139,638,576
一般会計出資金の受入れ	103,588,258
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	1,020
当年度純利益	36,049,298
令和元年度末残高	4,822,412,885

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表29 キャッシュ・フロー計算書

[単位：円]

区 分	令和元年度	平成30年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	36,049,298	41,507,863
減価償却費	449,955,413	454,164,909
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 5,740,900	△ 13,193,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	168,000	143,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	960,000	685,000
長期前受金戻入額	△ 111,062,281	△ 116,806,726
受取利息及び配当金	△ 1,483,224	△ 1,906,469
支払利息及び企業債取扱諸費	72,258,992	80,931,630
固定資産除却損	3,252,657	10,646,360
未収金の増減額（△は増加）	4,584,694	12,490,317
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,691,438	△ 25,700,080
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,023,030	△ 175,760
前払金の増減額（△は増加）	△ 6,600,000	24,684,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	—
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,787,373	△ 7,258,447
小計	440,415,554	460,211,797
受取利息及び配当金	1,483,224	1,906,469
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 72,258,992	△ 80,931,630
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	369,639,786	381,186,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 205,940,366	△ 266,731,881
有形固定資産の売却による収入	0	114,275
投資その他の資産の売却による支出	0	7,020
投資その他の資産の売却による収入	0	—
国庫補助金等による収入	38,627,960	30,925,118
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 4,099,334	17,892,916
基金利息による収入	1,020	1,020
基金利息の元本への繰入による支出	△ 1,020	△ 1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 171,411,740	△ 217,792,552
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,000,000	118,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 343,899,965	△ 329,390,003
他会計からの出資による収入	103,588,258	95,015,932
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 160,311,707	△ 116,074,071
資金増加額（A+B+C）	37,916,339	47,320,013
資金期首残高	1,609,247,706	1,501,477,766
簡易水道事業統合に伴う変動額	0	60,449,927
資金期末残高	1,647,164,045	1,609,247,706

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは369,639,786円の黒字で、投資活動によるキャッシュ・フローは171,411,740円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは

160,311,707 円の赤字となっている。

この結果、資金期末残高は 1,647,164,045 円となり、資金期首残高の 1,609,247,706 円と比べ 37,916,339 円増加した。

6 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表 30 経営分析表

分析項目		単位	計 算 式	令和 元年度	平 成 30年度	全国平均	評 価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	84.2	84.9	86.4	0.7ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	29.7	31.8	26.7	2.1ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	65.8	64.0	69.6	1.8ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	128.1	132.6	124.2	4.5ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	88.2	88.6	89.8	0.4ポイント減となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.6	359.5	366.0	100%以上のため良好。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.0	357.4	355.4	100%以上のため良好。
	負債比率	%	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	141.6	141.3		0.3ポイント増となった。
回転率	総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2}$	0.075	0.082	0.070	0.007ポイント減となった。
	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本※} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.12	0.13	0.11	0.01ポイント減となった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.09	0.09	0.09	昨年度と同様であった。

分析項目		単位	計 算 式	令和 元年度	平 成 30年度	全国平均	評 価
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}\times 100$	0.5	0.6	0.9	0.1ポイント減となった。
	純利益対総収益比率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}}\times 100$	3.47	3.85		0.38ポイント減となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	103.6	104.0	108.9	0.4ポイント減となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	90.8	90.2	96.3	0.6ポイント増となった。
その他	利子負担率	%	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債}・\text{長期借入金}+\text{その他企業債}・\text{長期借入金}+\text{リース債務}+\text{一時借入金}}\times 100$	2.00	2.09		0.09ポイント減となった。
	企業債償還元金対減価償却額比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	101.5	97.6	84.8	3.9ポイント増と依存度が高くなった。
	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}}\times 100$	42.3	39.7	26.9	2.6ポイント増と悪くなった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}}\times 100$	23.1	22.1	10.6	1.0ポイント増となった。

(注) 算式に用いた用語は次のとおりである。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

※ 全国平均指数は、平成30年度水道事業経営指標（総務省）の給水人口3万人以上5万人未満の全平均による。

(1) 構成比率

ア 固定資産構成比率は、84.2%であり前年度に比べ0.7ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。

イ 固定負債構成比率は、29.7%であり前年度に比べ2.1ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。

ウ 自己資本構成比率は、65.8%であり前年度に比べ1.8ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は、128.1%であり前年度に比べ 4.5 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は、88.2%であり前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は、345.6%であり前年度に比べ 13.9 ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する支払い能力を示しており、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。また 100%を下回れば不良債権が発生していることになる。
- エ 当座比率は、342.0%であり前年度に比べ 15.4 ポイント減となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。
- オ 負債比率は、141.6%であり前年度に比べ 0.3 ポイント増となっている。この比率は資本に対する負債の割合を示しており、低いほど健全とされている。

(3) 回転率

- ア 総資本回転率は、0.075 回であり前年度に比べ 0.007 回減少している。この比率は総資本に対する営業収益の割合であり、投下資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど投下資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 自己資本回転率は、0.12 回であり前年度に比べ 0.01 ポイント減となっている。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- ウ 固定資産回転率は、0.09 回であり前年度と変わらない。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。

(4) 収益率

- ア 総資本利益率は、0.5%であり前年度に比べ 0.1 ポイント減となっている。この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。
- イ 純利益対総収益比率は、3.47%であり前年度に比べ 0.38 ポイント減となっている。この比率は総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すもので、企業の収益性を表すものである。数値が高いほど良好であるとされている。
- ウ 総収支比率は、103.6%であり前年度に比べ 0.4 ポイント減となっている。この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。
- エ 営業収支比率は、90.8%であり前年度に比べ 0.6 ポイント増となっている。この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 むすび

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、給水状況については、年間配水量及び年間有収水量ともに前年度と比較して減少し、有収率についても前年度と比較して減少している。要因としては施設管路の老朽化に伴う漏水の多発等による影響が高いと見られる。また、収益的収入及び支出、資本的収入及び支出においてもそれぞれ減少傾向にある。

近年の人口からみる普及率はこの2年間97%台を維持している。そうした中、施設の適切な維持管理と安全かつ確実な給水量の確保が図られているが、有収率においてやや安定を欠いており、普及率と有収率の均衡がとれていない状況である。

損益収支においては、当年度純利益は前年度を下回った。主に給水収益の減少が影響していると見られる。

経営分析においては、経営指標に示すとおり昨年とほぼ同率であるが、企業債償還元金比率の関係値、職員給与費対料金収入比率については、全国平均との対比で改善の余地が認められる。

審査意見

近年、人口減少等による給水収益の減少、管路の老朽化等、水道事業を取り巻く環境は変化しており、経営状況は厳しさを増している。今後更にこの状況が進むことが予測されるが、「安心・安全な水」を供給し続ける安定した事業運営の取組を持続していただきたい。

また、老朽化施設の更新や、地震、風水害等、自然災害に備えた施設の耐震化等の課題解決に向けた取組も必要である。併せて有収率低下の原因である漏水の早期発見について市民の協力を得る等、有収率向上の施策も講じていただきたい。

全ての利用者にいつでも安心して飲めるおいしい水の提供が求められている。今後も益田市新水道ビジョンに掲げる「安全・強靱・持続」の3つの観点に基づき、市民生活と社会基盤にとって欠くことのできない重要なライフラインの一つである水道事業が安定的に継続できるよう取組んでいただきたい。

料金収入が減少する一方、施設の更新等に係る支出が増加する状況は今後も続くと思込まれる中で経費節減の取組等日々の業務遂行に敬意を表する。今後も水道事業を持続可能なものとするため、引き続き収益の確保と経費節減等により、更なる経営の健全化に努めていただきたい。また、水需要を的確に捉え、より一層の経営の効率化を図るなど、強力な事業推進に臨まれることを期待する。